

平成 19 年 8 月 17 日

各 位

株式会社 りそな銀行  
株式会社 埼玉りそな銀行  
株式会社 近畿大阪銀行

グループ専用投資信託「CARIそな アジア資産分散ファンド  
(愛称:アジぶん)」の取扱開始について

りそなグループのりそな銀行(社長 水田 廣行)、埼玉りそな銀行(社長 川田 憲治)、近畿大阪銀行(社長 桔梗 芳人)は、8月20日(月)より、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社が設定・運用するグループ専用投信「CARIそな アジア資産分散ファンド(愛称:アジぶん)」の取り扱いを開始いたします。

「りそな アジアファンド・シリーズ」 第5弾となる「アジぶん」は、これまでのシリーズ商品における投資対象国や地域を幅広くカバーする13のアジア諸国・地域に投資を行い、さらに3種類の資産「株式」「債券」「リート(不動産投資信託証券)」にバランスよく分散投資を行う点が特徴です。

主な実質投資対象を、それぞれ「香港上場企業・中国経済圏企業株式」「韓国株式」「インド株式」「アセアン諸国株式」とする4本の投資信託を取り扱っており、平成 19年 7月末時点での純資産残高は約1300億円となっております。

(主な特徴)

(1) アジア諸国・地域に投資(日本を除く)

今後、経済成長が期待される13のアジア諸国・地域を投資対象とします。  
(オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。)

(2) アジアの3資産に分散投資

異なる値動きが期待される3種類の資産「株式」「債券」「リート(不動産投資信託証券)」をバランスよく約3分の1ずつ組み合わせることにより、資産・地域・通貨を分散して投資を行います。これにより、収益が安定する投資効果が期待できます。運用は3つのマザーファンドへの投資を通じて(ファミリーファンド方式)、主として「アジア好配当株式」、「アジアソブリン債」、「アジアリート」に投資いたします。

(3) 毎月分配型

原則として毎月決算を行い、実績に応じて分配金が支払われます。また基準価額の水準によっては、ボーナス分配金も期待できます。

<注意事項>

- 当ファンドは株式、債券、リート(不動産投資信託証券)など値動きのある証券に投資しますので、市場環境の悪化、発行者の信用状況等の悪化等の影響により基準価額が下落し、元本欠損が生じるおそれがあります。外貨建資産への投資には、為替リスクやカントリーリスクなどもあります。
- 購入時にはお申込手数料、保有期間中には信託報酬などの費用を直接又は間接的にご負担いただきます。
- 詳しい内容につきましては、添付の販売用資料をご覧ください。
- ご購入の際は、投資信託説明書(目論見書)を必ずご覧いただき、商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

りそな アジアファンド・シリーズ

愛称

# アジア

債券

株式

リート

## CAりそな アジア資産分散ファンド

追加型株式投資信託／バランス型

## ●商品のポイント

1. 経済成長が期待されるアジア※諸国・地域（日本を除く）に投資します。  
※アジアには、オーストラリア、ニュージーランドなどのオセアニア諸国も含まれます。
2. 株式、債券（ソブリン債）、リート（不動産投資信託証券）の3つの資産に原則として均等に分散投資します。
3. 原則として、毎月8日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
4. 原則として為替ヘッジを行いません。

## ●ご注意くださいポイント

1. アジア諸国・地域に限定して投資を行うため、十分な分散投資効果が得られない場合があります。
2. 株式、債券、リート（不動産投資信託証券）など値動きのある証券に投資しますので、市場環境により、元本を割込むことがあります。当ファンドの利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
3. 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定いたします。あらかじめ一定の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
4. 外貨建資産への投資には、為替リスクやカントリーリスクなどがあります。

### 【費用に関するご注意事項】

購入時にはお申込手数料、保有期間中には信託報酬などの費用がかかります。

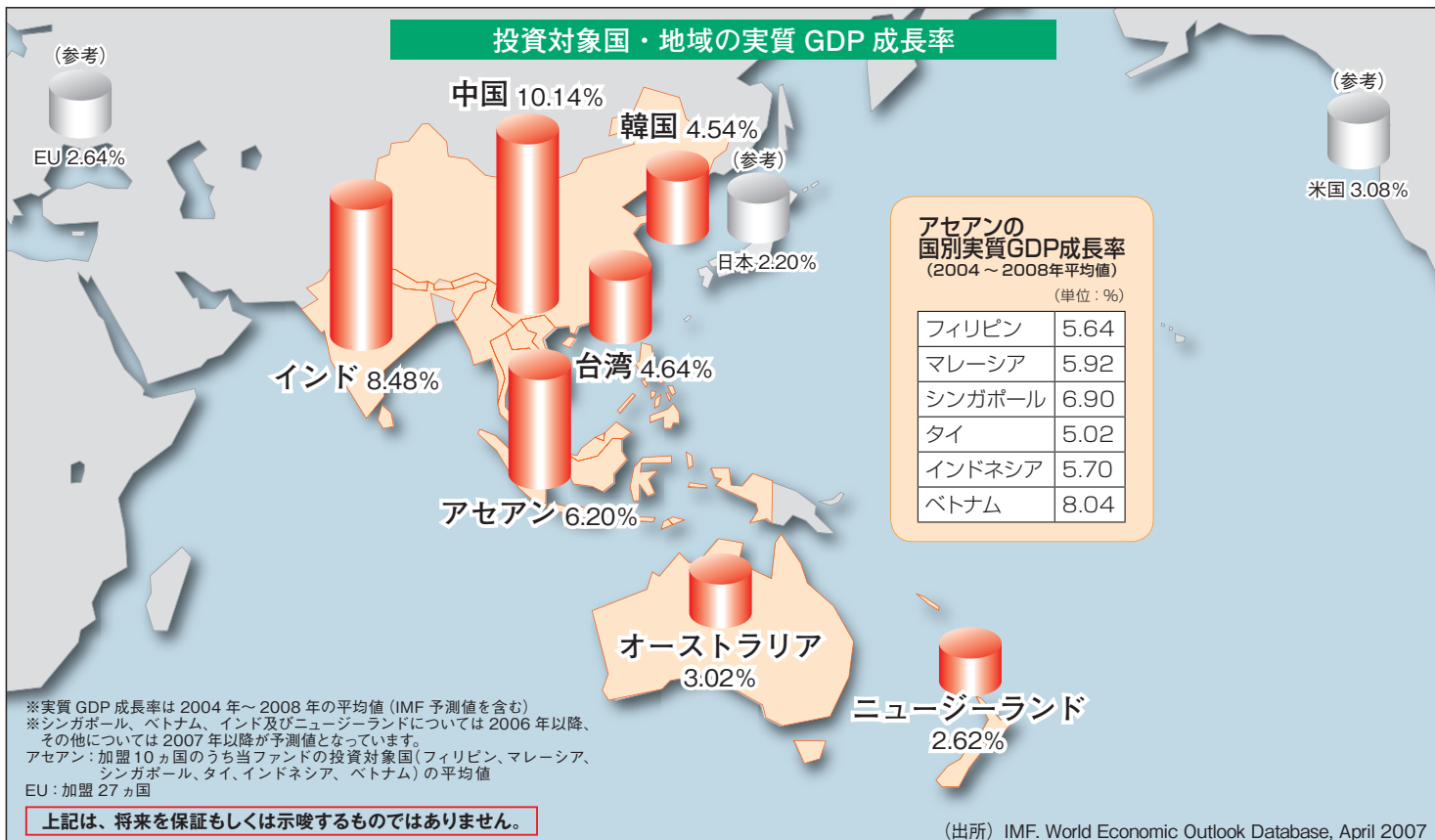
\*当ファンドのリスクについては、後記「ファンドの主なリスク」、当ファンドの費用については、後記「お申込みメモ」をご覧ください。

## ファンドの特徴

### 1. 経済成長が期待されるアジア諸国・地域（日本を除く）に投資します。

#### ●アジア諸国・地域の成長に注目!

\*当ファンドのアジア諸国・地域には、オーストラリア、ニュージーランドなどオセアニア諸国も含まれます。



## 投資対象国・地域

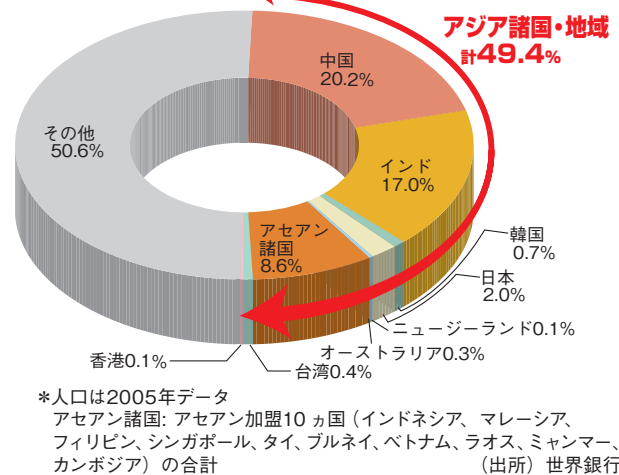


\*「CAりそな アジア資産分散ファンド」は、上記を投資対象国・地域とする予定です。ただし、投資環境や投資判断等により、上記すべてに投資するとは限りません。インド及びベトナムについては、当初のポートフォリオに組入れる予定はありません。また、上記投資対象国・地域は、今後のアジア諸国・地域の投資環境等によっては変更することがあります。

## 《ご参考》アジア諸国・地域の魅力

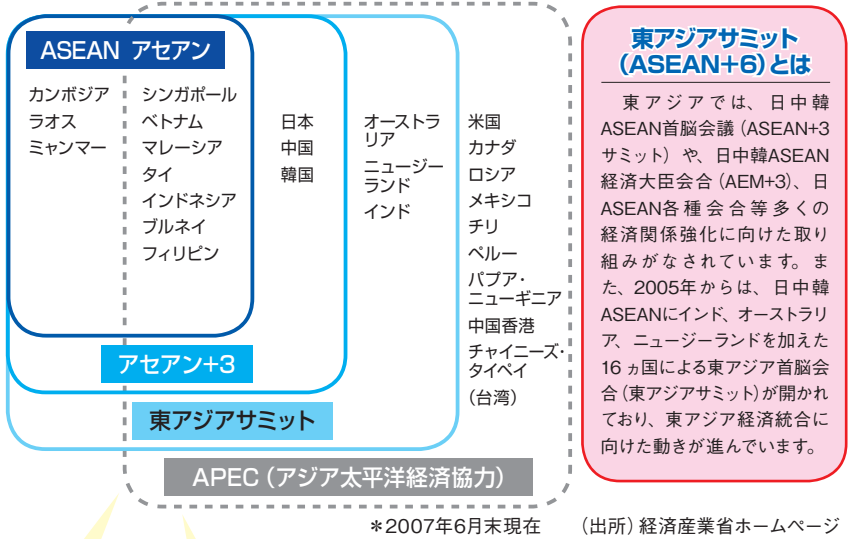
### ●世界に占めるアジア諸国・地域の人口割合

アジア諸国・地域は世界の総人口の約50%を占めています。豊富な労働力による生産性の向上、生活水準の向上及び消費拡大が見込まれ、経済成長が期待されます。



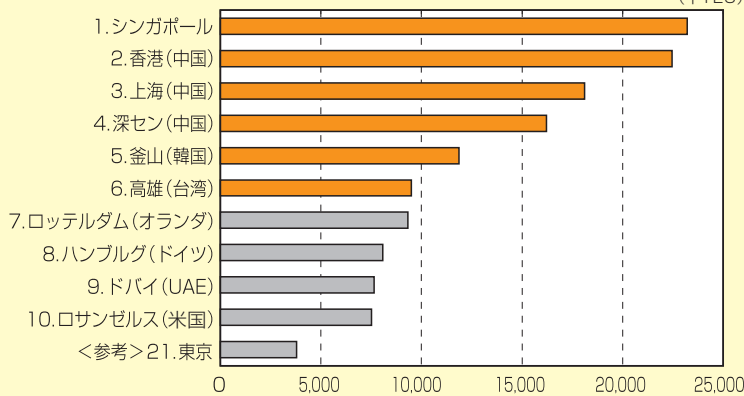
### ●強まる地域経済協力

アジア諸国・地域の経済は域内で結びつきを強めながら成長しています。



### ＜世界のコンテナ取扱量港湾別トップ10 (2005年速報値)＞

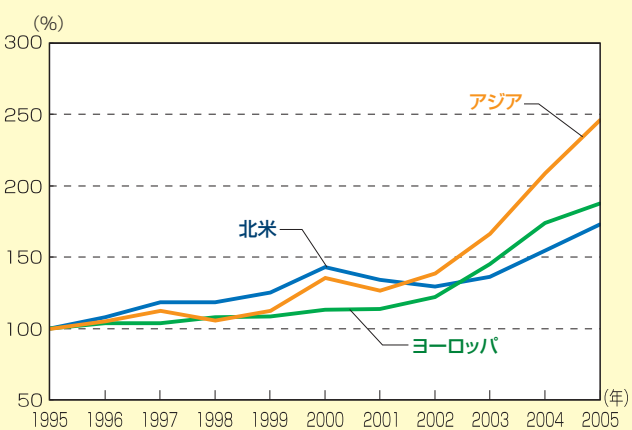
アジア諸国・地域でのコンテナによる輸出入量(貿易量)が世界の上位を占めています。(千TEU)



\*TEU: コンテナ船の積載能力を示す単位。  
1TEUは20フィート1個分を示す。

(出所) 国土交通省海事局統計

### ＜地域別輸出総額の推移 (1995年を100として指数化)＞

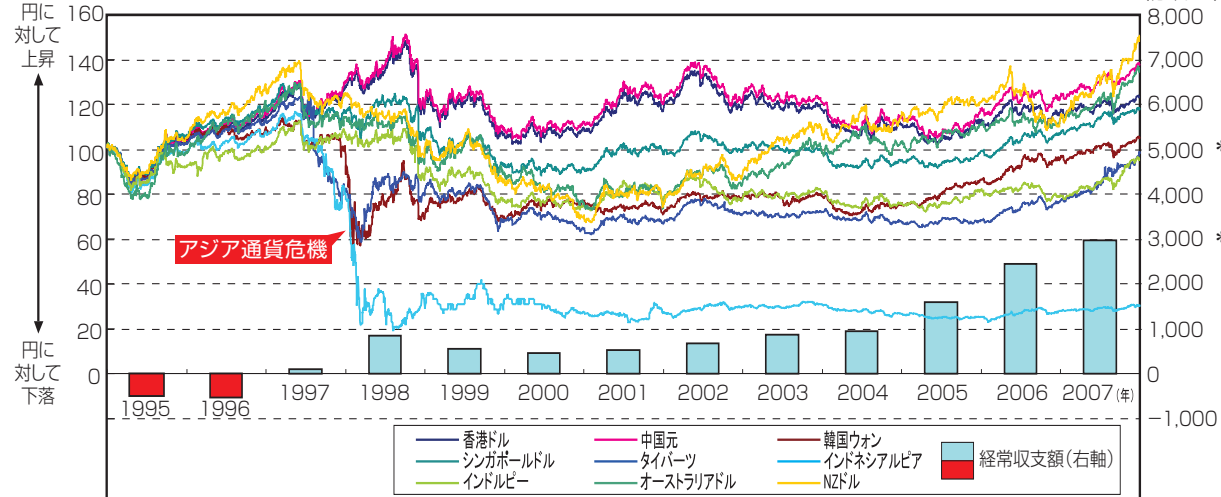


\*アジアは、香港、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドの合計。  
\*WTO, International Trade Statistics 2006に基づいて当社が作成。

## 《ご参考》アジア諸国・地域の経済指標の推移

アジア通貨危機以降のアジア諸国・地域の通貨および経常収支は比較的安定しています。

### ＜アジア主要通貨の対円レート (左軸) 及びアジア主要国・地域の経常収支 (右軸) 推移＞



当ファンドが実質的な投資対象とするアジア諸国・地域は、政治、経済、社会等の基盤が先進国に比べて脆弱である可能性があり、これらに起因する諸問題が、株式市場や為替市場に及ぼす影響は先進国以上に大きくなることが予想されます。

上記は、当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。  
上記は、将来を保証もしくは示唆するものではありません。

## 2. アジア好配当株式、アジアソブリン債（国債等）、アジアリート

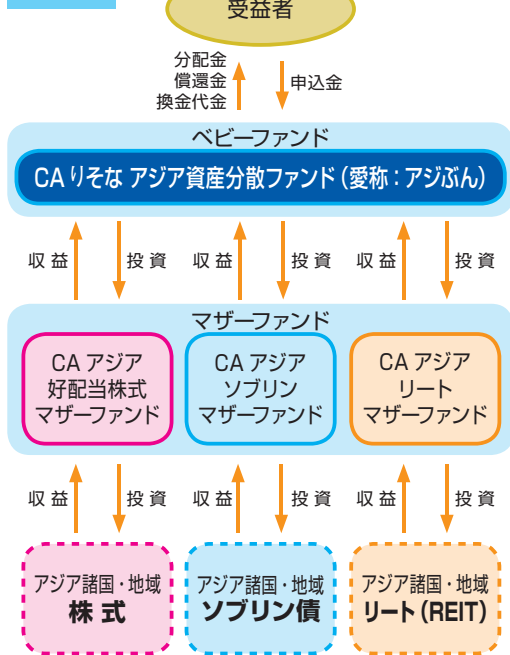
### アジぶんの資産配分のイメージ



※ただし、実際の配分比率は、上記基本配分比率と乖離する場合があります。また、予期せぬ投資環境等が発生した場合には、大きく異なることがあります。

### ファンドのしくみ

#### イメージ図



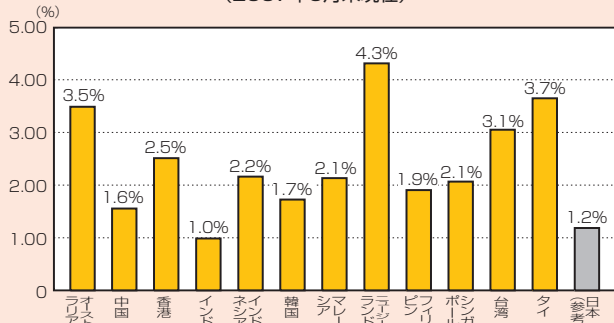
1. 当ファンドは各マザーファンドの受益証券への投資（ファミリーファンド方式）を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の株式、ソブリン債（国債等）及びリート（不動産投資信託証券）に主として投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### アジア好配当株式

アジア諸国・地域（日本を除く）のた収益の確保と中長期的な信託財

#### 相対的に高い配当利回り

＜予想配当利回り比較＞  
(2007年6月末現在)



① 配当利回りとは：1株当たり配当金を株価で割ったもので、投資した金額に対してどれだけ配当を受取ることができ（出所）MSCI (Morgan Stanley Capital International) のデータに基づき、クレディ・アグリコル アセットマネジメント社が予想配当利回りは、MSCI 国別（地域別）株価指数を構成する全銘柄の予想利回りの加重平均。上記は将来を保証もしくは示唆するものではありません。

### アジアソブリン債

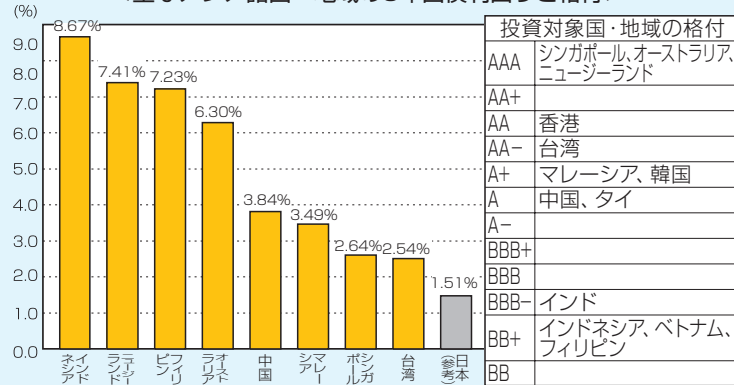
アジア諸国・地域（日本を除く）のた収益の確保と中長期的な信託財

① ソブリン債とは：国債、政府機関債等、中央政府により発行された債券のこと。

\* マザーファンドのポートフォリオの平均格付は原則として「BB」相当以上を維持することを目指します。

#### アジア諸国・地域の債券市場の整備と拡大

＜主なアジア諸国・地域の5年国債利回りと格付＞



(出所) 5年国債利回りはBloombergのデータ。格付はスタンダード&プアーズ社のソブリン格付(自国通貨建)のデータに基づき当社が作成。(2007年7月19日現在) 上記は将来を保証もしくは示唆するものではありません。

### アジアリート

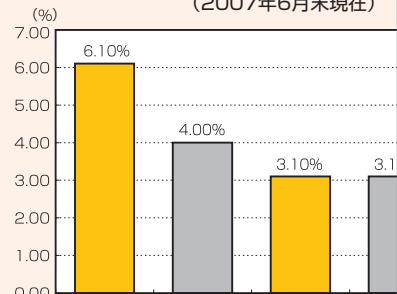
アジア諸国・地域（日本を除く）な信託財産の成長を目指します。

① リート(不動産投資信託)とは：

不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託の総称です。賃貸オフィスビルや賃貸マンションなど安定した収益を生んでいる不動産を取得し、その賃貸収入や売却により生じた収益から不動産の維持・管理費用や支払金利を差し引いた利益を投資家に分配します。

#### 相対的に高い配当利回り

＜予想配当利回り比較＞  
(2007年6月末現在)



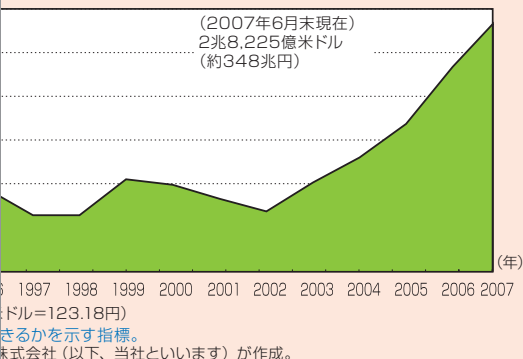
(出所) Datastreamのデータに基づいてクレディ・アグリコルが算出した。上記は将来を保証もしくは示唆するものではありません。

均等に分散投資を行います。

配当利回りの高い株式に投資し、安定した資産の成長を目指します。

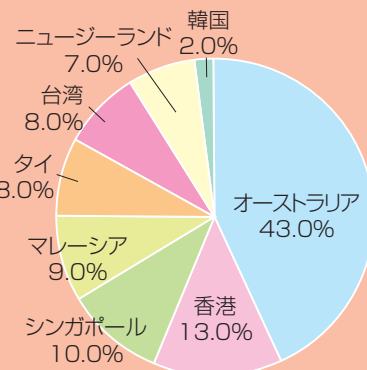
市場規模の拡大への期待

諸国・地域の株式市場時価総額の推移 (1994年～2007年6月末)

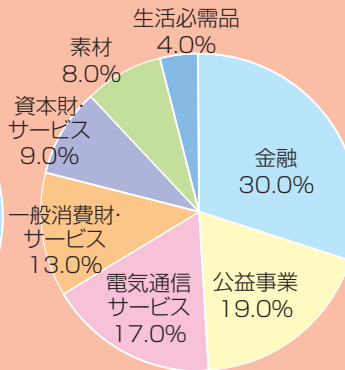


(ご参考)CAアジア好配当株式マザーファンドのモデル・ポートフォリオ(2007年7月31日現在)

<国・地域別構成比率>



<業種別構成比率>



通貨	構成比率
オーストラリアドル	43.0%
香港ドル	13.0%
シンガポールドル	10.0%
マレーシアリンギ	9.0%
タイバーツ	8.0%
台湾ドル	8.0%
ニュージーランドドル	7.0%
韓国ウォン	2.0%
合計	100.0%

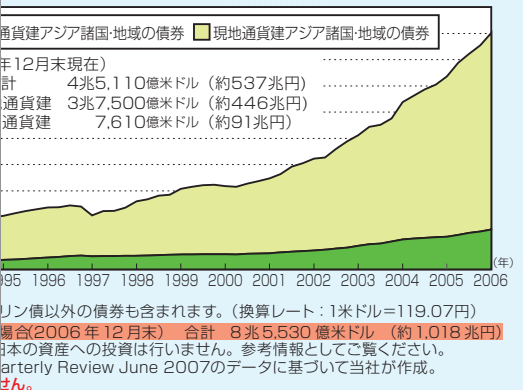
\*上記は当該マザーファンドのモデル・ポートフォリオのデータであり、実際のポートフォリオの構成とは異なります。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

ソブリン債(国債等)に投資し、安定した資産の成長を目指します。

BBB-格(スタンダード&プアーズ社)またはBaa3格(ムーディーズ)

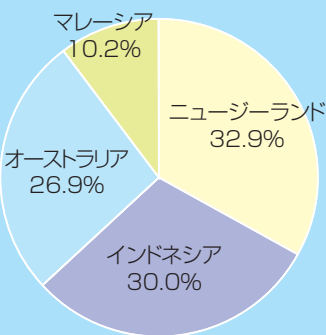
市場規模の拡大への期待

諸国・地域の債券\*市場時価総額の推移 (1994年3月末～2006年12月末)

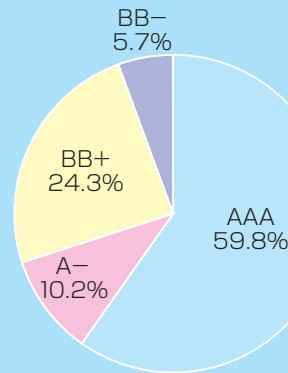


(ご参考)CAアジアソブリンマザーファンドのモデル・ポートフォリオ(2007年7月31日現在)

<国・地域別構成比率>



<スタンダード&プアーズ社格付別構成比率>



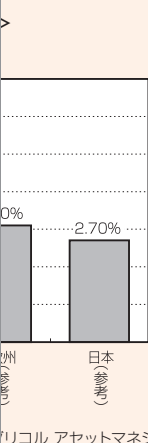
通貨	構成比率
ニュージーランドドル	32.9%
オーストラリアドル	26.9%
インドネシアルピア	24.3%
米ドル	15.9%
合計	100.0%

\*インドネシアの自国通貨建ソブリン債格付はBB+, 外貨通貨建はBB-です。

\*上記は当該マザーファンドのモデル・ポートフォリオのデータであり、実際のポートフォリオの構成とは異なります。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

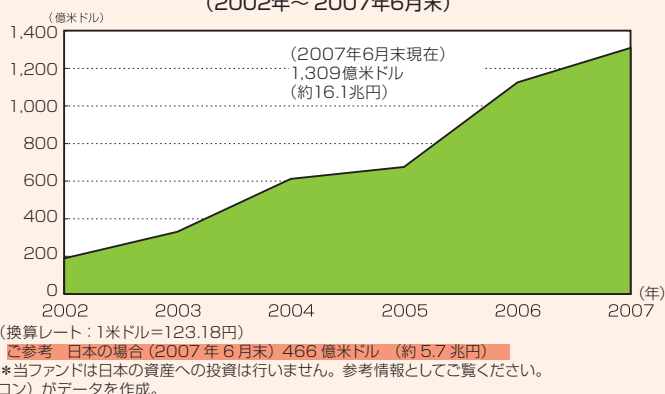
リートに投資し、安定した収益の確保と中長期的

配当利回り



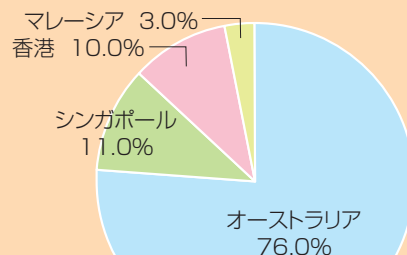
市場規模の拡大への期待

<アジア諸国・地域のリート市場時価総額の推移> (2002年～2007年6月末)



(ご参考)CAアジアリートマザーファンドのモデル・ポートフォリオ(2007年7月31日現在)

<国・地域別構成比率>

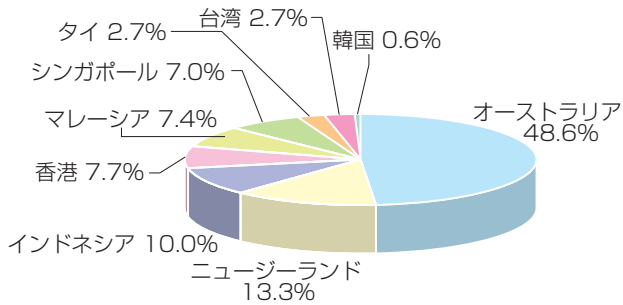


\*通貨別構成比率は国・地域別構成比率と同じです。

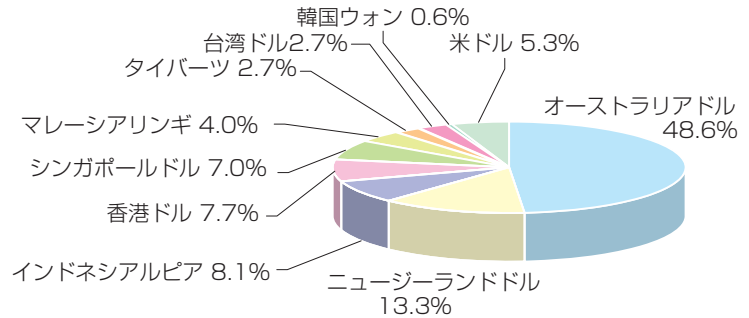
\*上記は当該マザーファンドのモデル・ポートフォリオのデータであり、実際のポートフォリオの構成とは異なります。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

## 基本配分比率における合成イメージ (2007年7月31日現在)

<国・地域別構成比率>



<通貨別構成比率>



\*上記は各マザーファンドのモデル・ポートフォリオを当ファンドの基本配分比率で合成したデータに基づき作成したもので、実際の当ファンドのポートフォリオの構成とは異なります。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

### 3. 原則として、毎月分配を行います。

原則として毎月8日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、利子・配当等収益を中心に分配を行います。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます）等を中心に分配する場合があります。ただし、**分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。**第1回目の決算日は、平成19年12月10日とします。

#### イメージ図

利子・配当等を中心とした部分から  
**分配金**



基準価額の水準等によっては  
売買益を中心とした部分から  
**ボーナス分配金**

\*上記はイメージであり、将来の分配金の支払及びその金額について示唆・保証するものではありません。

**分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づいて決定します。あらかじめ一定額の分配をお約束するものではありません。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。**

### 4. アジアでの運用経験が豊富な運用会社が運用を行います。

各マザーファンドに係る運用の指図権限は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント・ホンコンあるいはクレディ・アグリコル アセットマネジメント・シンガポールに委託します。

**クレディ・アグリコル アセットマネジメント・ホンコン** (CAアジア好配当株式マザーファンドおよびCAアジア リート マザーファンドの投資顧問会社)

クレディ・アグリコル アセットマネジメント・ホンコンは、クレディ・アグリコル・グループのアジアにおける資産運用をしております。アジア投資の専門家として25年以上の実績を持ち、年間約800社を訪問する徹底したボトムアップ・アプローチ運用を行っています。

**クレディ・アグリコル アセットマネジメント・シンガポール** (CAアジア ソブリン マザーファンドの投資顧問会社)

1989年以來、アセアンの中核であるシンガポールに拠点を有し、アセアン諸国をカバーするリサーチ体制を築いています。

#### ● 主な受賞歴 ●

CAAM FUNDS Greater China (カム・ファンズ・グレーター・チャイナ) ※

モーニングスター  
リッパー

オーバーオール・レーティング ★★★★★ (2007年6月30日)

2006年リッパー・アワード ベスト・グレーター・チャイナ・エクイティ・ファンド<過去3年>  
(イタリア、オーストリア、スペイン、フランス、スイス、オランダにおいて)

CAAM FUNDS Asian Income (カム・ファンズ・アジア・インカム) ※

モーニングスター  
リッパー

2007年/2006年 リッパー・アワード ベスト・アジア・パシフィック・ボンド・ファンド<過去3年>

2005年 ファンドマネージャー・オブ・ザ・イヤー受賞 (アジア債券部門)

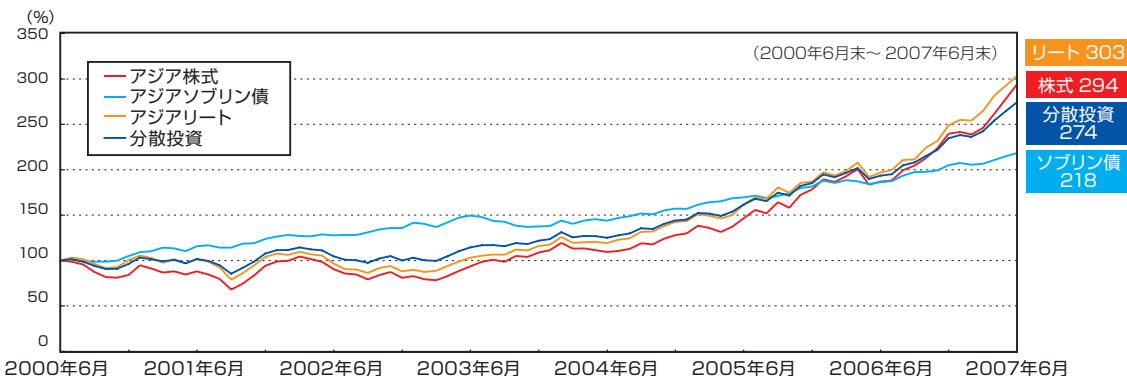
オーバーオール・レーティング ★★★★★ (2007年6月30日)

\*参考情報として提供することのみを目的として記載しています。受賞は過去の一定期間の評価であり、将来の実績を保証・示唆するものではありません。

**\*「CAリそな アジア資産分散ファンド」が受賞したものではありません。**

## 《ご参考》分散投資効果

3つの資産に分散投資することで、収益が安定する分散効果が期待できます。



左記分散投資のグラフは、アジア株式はMSCI ACアジア・パシフィック インデックス (除く日本、グロス、円ベース)、アジアソブリン債はリーマン・ブラザーズ アジア・パシフィック 国債インデックス (除く日本円、トータル・リターン、円ベース)、アジアリートはS&P/シディグループ・アジア・パシフィック インデックス (除く日本、トータル・リターン、円ベース) の収益率 (月次データ) を使用し、各資産に均等 (3分の1ずつ) に投資し、月次リバランスした場合の収益率を、2000年6月末を100としてシミュレーションしたものです。(出所) RIMES, S&P, Lehman Brothersのデータに基づき、当社が作成。

上記グラフは当ファンドおよび各マザーファンドの過去の運用実績を示したものではありません。上記各インデックスは、当ファンドおよび各マザーファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。また、将来における当ファンドおよび各マザーファンドの運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

上記分散投資のグラフは、日本を除くアジア諸国・地域 (オセアニア諸国を含む) の株式、ソブリン債、リートの一般的な市場の動きを示すと考えられる指数 (インデックス) を使用し、各資産に均等 (3分の1ずつ) に投資した場合の一般的な「分散投資効果」のみを示すためを目的とし、あくまでご参考情報として作成したものです。各インデックスの国別構成比率等の内容は、当ファンドの内容とは異なります。将来の当ファンドの値動きは、市場環境やその他の理由により大きく異なる可能性があります。

## ファンドの主なリスク

以下に記載するリスクは当ファンドの投資信託説明書 (目論見書) に記載するもののうち、一部の要約であり、当ファンドに係る全てのリスクを網羅するものではありません。

リスクの詳細は投資信託説明書 (目論見書) にてご確認ください。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて値動きのある資産 (外貨建資産には為替変動リスクもあります) に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、金融機関の預金と異なり**元金が保証されているものではありません**。また、当ファンドは預金保険の対象ではなく、信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。当ファンドにおける主な実質的リスクは次のとおりです。各リスクにより、当ファンドの基準価額は下落する可能性があり、**投資元本を下回ることがあります**。

主なリスク	主なリスクの内容 (損失が生じる恐れのある理由)
価格変動リスク	有価証券の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、ファンドの基準価額は、ファンドが置かれている投資環境により変動します。
金利変動リスク	債券価格は金利変動等により変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等への投資は、該当する発行体の財政状況、一般的な経済状況、若しくはその両方、あるいは金利の予期せぬ上昇により、特に債務超過の発行体が利払い・元本償還能力を失うおそれのある場合、不利な変動をすることがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
流動性リスク	一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。当ファンドの投資対象国・地域には新興国が含まれます。一般的に、新興国の経済状況は、先進国に比べて脆弱である可能性があります。そのためインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなることが予想されます。さらに政府当局による海外からの投資規制などの規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性があります。この場合は、投資する資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
リート (不動産投資信託) に関わるリスク	リート (不動産投資信託) の価格及び配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、リートの収益及び財務内容の変動、リートに関する税制、会計制度等の変更等、様々な要因で変動します。
分配金に関するリスク	当ファンドは、毎決算時に、原則として収益分配方針により分配を行います。分配金額は確定ではなく、ファンドの運用状況 (基準価額水準及び市況動向) 等によっては分配を行わないこともあります。

詳しくは投資信託説明書 (目論見書) の「ファンドの主なリスク」をご参照ください。

## お申込みメモ

当初申込期間：平成19年8月20日（月）～平成19年9月20日（木）

継続申込期間：平成19年9月21日（金）～平成20年11月7日（金）

※継続申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

募集上限：＜当初申込期間＞ 1,000億円

＜継続申込期間＞ 1兆円

設定日：平成19年9月21日（金）

信託期間：無期限

お申込みの取扱：原則としていつでもお申込みできます。ただし、ファンドの休業日※にあたる場合はお申込みできません。

※ファンドの休業日とは、日本の証券取引所の休業日、香港の証券取引所の休業日及び銀行休業日並びにシンガポールの祝休日のいずれかに該当する場合は指します。

お申込単位：

	取扱コース	お申込単位	
りそな銀行 埼玉りそな銀行	自動けいぞく投資コース(定期引出あり)	1万円以上1円単位	「自動けいぞく投資コース」は、収益分配金の「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客さまは、別途定期引出契約をお申込みください。
	自動けいぞく投資コース(定期引出あり)	1万円以上1円単位	
近畿大阪銀行	自動けいぞく投資コース(定期引出あり)	1万円以上1円単位	「一般コース」は、収益分配時に分配金を受取るコースです。
	一般コース	1万口以上1万口単位	

お申込価額：＜当初申込期間＞1口当たり1円

＜継続申込期間＞申込日の翌営業日の基準価額

収益分配時期・方法：原則として毎月8日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、第1回目の決算日は平成19年12月10日となります。

途中換金：原則として毎営業日換金のお申込みが可能です。ただし、ファンドの休業日にあたる場合はお申込みできません。

換金価額：換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。換金代金は換金請求受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。

お客さまに直接・間接的にご負担いただく費用（詳しくは投資信託説明書（目論見書）の「ファンドにかかる費用・税金」をご参照ください。）

### ①お申込み時に直接ご負担いただく費用

お申込 手数料	取得申込口数または取得申込総金額に応じて下記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。		
	りそな銀行 近畿大阪銀行	取得申込口数が5,000万口未満	3.15 % (税抜3.0%)
		取得申込口数が5,000万口以上1億口未満	2.10 % (税抜2.0%)
		取得申込口数が1億口以上	1.05 % (税抜1.0%)
	埼玉りそな銀行	取得申込総金額が5,000万円未満	3.15 % (税抜3.0%)
		取得申込総金額が5,000万円以上1億円未満	2.10 % (税抜2.0%)
取得申込総金額が1億円以上		1.05 % (税抜1.0%)	

「自動けいぞく投資コース（定期引出あり）」の収益分配金の再投資の際にはお申込手数料はかかりません。

### ②保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用）

信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.5855%（税抜1.51%）の率を乗じて得た額
その他の費用	上記の信託報酬以外に信託事務等の諸費用、監査報酬及び組入る有価証券の売買委託手数料等が信託財産中から支払われます。

### ③途中換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額 なし

税 金：収益分配金（普通分配金）並びに途中換金時及び償還時の個別元本超過額には、平成21年3月31日までの期間については10%（所得税7%、地方税3%）の税金が課税（源泉徴収、申告不要）されます（法人の場合は所得税のみの7%が控除されます）。平成21年4月1日以降の期間については20%（所得税15%、地方税5%）が源泉徴収（申告不要）（法人の場合は所得税のみの15%が源泉徴収されます）。確定申告により総合課税の選択もできます（税法が変更・改正された場合には前記の内容が変更になることがあります）。当ファンドの収益分配金は、配当控除・益金不算入制度の適用対象外となります。

お申込みについての詳細は販売会社にお問合せください。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社：クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社／信託財産の運用指図等を行います。

※ファンドの基準価額及び換金価額については、下記の照会先までお問合せください。

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付時間：月曜日～金曜日（祝休日を除く）の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時～午前11時半）インターネットホームページ：<http://www.jp.ca-assetmanagement.com>

投資顧問会社：クレディ・アグリコル アセットマネジメント・ホンコン及びクレディ・アグリコル アセットマネジメント・シンガポール／委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けてマザーファンドの運用指図等を行います。

受託会社：りそな信託銀行株式会社／信託財産の保管業務等を行います。受託会社は信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行に委託することができます。

販売会社：株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行／募集の取扱、償還金、分配金及び換金代金の支払等の事務を行います。

ご購入の際は、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。店頭で投資信託説明書（目論見書）をご用意しております。

当資料は、「CAりそな アジア資産分散ファンド」の商品内容説明資料としてクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは記載時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。取得のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）を必ずお受け取りいただき、商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

### 投資信託ご購入時の注意点

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

■投資信託は預金ではありません。■投資信託は預金保険の対象となりません。■投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の対象ではありません。■銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（銀行は販売の窓口となります）。■投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替リスクがあります）に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。従って、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■投資信託のご購入時には、お申込手数料（上限3.15%（税抜3.0%））がかかります。また、純資産総額に対して年率1.5855%（税込）を乗じて得た信託報酬が日々かかります。■投資信託のお申込みに関してはクーリングオフの適用はありません。